

9. 四国（地域別調査機関：四国経済連合会）

（-：回答が存在しない、：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連	良くなる やや良くなる	-	-
		商店街（代表者）	・高速道路料金引下げの影響で、土日を中心にかなりの観光客が入ってくることが予想される。また、定額給付金の給付が始まることで、消費者マインドが緩んでくると考えられる。
		一般小売店〔酒類〕（経営者）	・高速道路料金引下げの影響で県外からの車が増えている。これから夏に向けて、おいしい魚と酒を目当てに、県・市外からの客が増えることを期待している。
		百貨店（売場担当）	・政府の景気対策で、少々活気が出ると思われる。
		コンビニ（総務）	・高速道路料金引下げや、定額給付金の給付開始など、景気刺激対策が始まり、来店数増加につながると思われる。
		乗用車販売店（従業員）	・高速道路料金引下げによって、休日に県外などへ移動する人が多くなり、消費の拡大につながる。
		乗用車販売店（従業員）	・自動車の販売に減税が影響する。エコカーについては、4月以降の販売量が前年を超える予定である。また、5月発売のハイブリッド車に、大きな期待を寄せている。
		乗用車販売店（営業担当）	・自動車関連税制改正（減税）に新車購入補助金対策が決定すれば、販売は上向くはずである。
		観光名所（職員）	・高速道路料金引下げで県外の観光客が増えたが、新型インフルエンザの影響が少し不安である。
	競艇場（職員）	・ナイター営業という物珍しさや、これからの気候の良さもあって、当面は人も売上も伸びると思う。	
	設計事務所（所長）	・景気対策に期待して、車の買換えが増えているので、短期的には良くなる。	
	変わらない	商店街（代表者）	・高速道路料金引下げによる流入人口増加の好影響が、一過性のものに終わらないよう努力と工夫が必要である。
		一般小売店〔乾物〕（店員）	・景気対策で、とりあえず景気は上向くと思う。しかし、金融問題、新型インフルエンザなどマイナスの面も懸念される。
		百貨店（営業担当）	・高速道路料金引下げもあり、これ以上の悪化はないと考える。
		スーパー（店長）	・高速道路料金引下げの効果を期待したが、身の回り・生活用品を主としたスーパーマーケット業界には影響がなく、一般の生活者は金を使わない。
		スーパー（企画担当）	・一部の衣料専門店の前年比売上が100%を超えており、衣料品の悪さも目立たなくなってきた。しかし、大型店舗の直営売場・テナントは、まだまだ在庫を抱えており、予断を許さない状況である。
		衣料品専門店（経営者）	・消費者は、様子うかがいをしている。
		家電量販店（店長）	・昨年末から今月にかけての来店数・客単価の対前年比の推移は、変わっていない。今後もあまり変動はないと思われる。
		家電量販店（営業担当）	・季節商品が良くなれば、他の商品が抑えられ、全体的な売上増加につながらない。
乗用車販売店（従業員）		・昨年と同じ時期からずっと今の状態が続いており、急激に景気が変わるとは考えられない。	
乗用車販売店（役員）		・政府の景気浮揚対策が出て来ているので、車の需要については、現在と変わらず推移する。	
観光型旅館（経営者）	・ある程度、景気の底を打ちつつある。四国は、高速道路料金引下げや、しまなみ海道開通10周年のイベント、NHKドラマなど有利な条件があり、急には良くならないが、今の状態から落ちることはない。年末ごろから上昇してくるかと思うが、3か月先はそう変わらない。		
タクシー運転手	・ETC利用者は増加しているが、タクシー利用の増加は見込みが薄い。定額給付金の給付に期待する。		
タクシー運転手	・通常、2～3か月先（6～7月）は梅雨入り等で、人の動きがあるが、現在の状況からすれば、人の出が悪く、すぐに回復する見込みはない。		
通信会社（企画）	・CATVの利用料は継続するため、ボーナスの影響を受けにくく、2～3か月先も大きな変化はない。		
通信会社（管理担当）	・通信業界は、定額給付金の給付の影響も小さく、新規市場の伸び悩み等で回復の要素は少ないと想定される。		

		通信会社（支店長）	・年間を通して、企業のサービスポイントである新生活関連商品の販売不振が影響している。客の動向は、心理状態によってイベントへの参加が想定されるため、今の状況では、ほとんど変化はないと思われる。
やや悪くなる		百貨店（営業担当）	・前年同月との差が月ごとに大きくなっている。婦人・紳士服ともにファッション感性の高い商品および宝飾品、美術品など高額商品の動きが鈍くなっている。法人需要についても厳しい状況が継続している。
		衣料品専門店（経営者）	・5月は、ゴールデンウィークもあり、昨年までは大きな数字を出していたが、今回は、どのくらいに着地するか、非常に心配である。5月は、厳しいのではないかと懸念している。
		衣料品専門店（経営者）	・昨年、2万円台の商品を購入していた客も、今年は1万円台に抑えるなど、1品単価が下がり続けている。メーカーからの商品投入も低価格を意識した商品が主流で、客単価の低下は当分続くと思われる。
		都市型ホテル（経営者）	・先行きの予約状況が良くない。ただし、高速道路料金引下げ効果が若干あり、土曜日の予約なしの駆け込みの宿泊は増えた。しかし、全体的には宿泊・レストランとも減少しており、今後更に悪くなる。
		ゴルフ場（従業員）	・予約の入り方が弱くなっている。大きな予約も減ってきている状況で、全体的に不景気の影響が出始めている。
悪くなる		商店街（代表者）	・郊外店に自動車で買い物に行くことが一般化し、自転車での来店を敬遠する傾向は、簡単には変わらない。
		一般小売店〔酒〕（販売担当）	・バイイングパワー、資金力（資本力）勝負の強者による乱売合戦は、一層エスカレートすると考えている。
		百貨店（販売促進担当）	・消費スタイルの変化により、金の使い道が変わってきていると感じる。
		スーパー（店長）	・これまで好調であった惣菜も含めて売上が伸びなくなっている。また、特売商品だけを購入する顧客が増えており、節約志向を感じる。
		スーパー（店長）	・大手スーパーが食品の値下げを行っており、この結果デフレスパイラルとなって、更に景気は悪くなる。
		スーパー（財務担当）	・今後、更に需要の減退が予想され、価格の低下が進む。
		衣料品専門店（経営者）	・給与減少など消費マインドが落ち込むようなことが多いため、まだまだ景気回復は難しい。
		住関連専門店（経営者）	・所得などが、なかなか伸びないので消費も悪くなる。
		その他飲食〔ファーストフード〕（経営者）	・このまま不景気感が続けば、ますます支出を減らさざるを得ない状況になる。外食から中食へ、そして内食への回帰が、更に加速する。
		美容室（経営者）	・高速道路料金引下げや定額給付金の給付等も一時的なものであり、持続性のある景気回復には、まだまだ遠い感じがする。
企業動向関連	良くなる	-	-
	やや良くなる	不動産業（経営者）	・今月に入って、個人客では、減税措置による住宅関係、事業所に関しては、外食産業やディスカウントショップの出店の引き合いが増えてきている。
		公認会計士	・経営者らと話をしたところ、高速道路料金引下げとNHKドラマの効果で県外からの車が増えており、将来の景気回復に期待を持っている様子であった。
変わらない		パルプ・紙・紙加工品製造業（経営者）	・夏場に向かっていっているので、小売では雑貨の売上があまり伸びないと予想され、現在の状況が続く。
		一般機械器具製造業（経理担当）	・実体経済以上にユーザーのマインドが冷え込んでいる。様子見の状態が続いており、これがいつまで続くのか全く予想がつかない状況にある。
		建設業（総務担当）	・一部に、市町村の公共工事が発注されるとの情報があるが、少ない工事に多数の業者が群がり、競争入札となって、収益面では期待できない。
		輸送業（経営者）	・景気が良くなる見込みが薄い。定額給付金の給付も期待できそうにない。
		輸送業（社員）	・主要取引企業の動向では、減産体制の継続や設備投資の取り止めが継続されており、出荷数量の回復は現時点では望めない。
		輸送業（支店長）	・これといった案件も心配もなく、例年よりやや減少気味で推移していく。

		通信業（営業担当）	・法人客から「最悪期は乗り越えられた」との話を聞くことが多くなってきたが、一方では、「昨年10月から3月までの影響がどこまで今後に出るか不透明で、まだまだ安心はできない」との声も、多くのマネージャー層から聞く。
		通信業（部長）	・5月下旬から新商品の市場投入が予定されているが、依然として低価格商品への志向が強い。「新商品＝高価格商品」は一部消費者のみのし好的購買となり、景気浮揚にまで至らないと考える。
		広告代理店（経営者）	・売上不振等により多くの得意先で、広告費削減が著しい。従来、地方での広告費が見込まれた乗用車販売関連も厳しい。ただし、ハイブリッド等のエコカーの新車導入に減税が適用されるため、多少改善の期待もある。
やや悪くなる		繊維工業（経営者）	・小売段階での売上が芳しくない。
		電気機械器具製造業（経営者）	・大手の電子・自動車関係とも一部取引しているが、設備投資は全くゼロである。しかし、環境関連がやや好調であり、トータルで考えるとやや悪くなる。
		金融業（融資担当）	・客との話では、景気が回復基調というより、悪くなっているという感じを受ける。
悪くなる		鉄鋼業（総務・人事統括）	・取引先からの支払条件変更要請など、資金繰り面の厳しさを訴えるケースが出てきた。休業に入る企業が多くなった。新型インフルエンザの流行による経済活動の停滞なども懸念される。国の助成金給付はあるものの、企業・従業員とも減収となることには変わりはない。
雇用 関連	良くなる	-	-
	やや良くなる	職業安定所（職員）	・自動車関連下請けで雇用調整が終了し、新規雇用の話があった。
	変わらない	求人情報誌製作会社（編集者）	・これから本格的に雇用を控える業界（製造業中心に）もあるので、厳しいまま推移しそうな状況である。求人を実施する企業にとっては、特に即戦力採用市場で応募が昨年同月の約2倍と追い風となっている。元気な企業も内在しているので、市場開拓に努めたい。
		職業安定所（職員）	・大型の新規事業の立ち上げなど朗報はなく、雇用調整助成金申請が増加する一方である。資金繰りを緊急保証制度でカバーできていないところも多くあるようで、予断を許さない状況が続いている。
	やや悪くなる	求人情報誌製作会社（従業員）	・先行きが不透明なため、人材採用を見送る企業が多い。
	悪くなる	新聞社〔求人広告〕（担当者）	・ハローワークが人でごったがえしている状況では、将来への安心感もなく生活防衛に走るしかなく、消費は冷えたままである。定額給付金の給付を見込んだセールも展開されているが、一過性のものである。
		職業安定所（職員）	・周辺企業に問い合わせると、生産は悪い状況であるということである。
		民間職業紹介機関（所長）	・製造業の落ち込みが大きく、今年度いっぱいには回復しないであろうという経営者の声をよく聞く。また、他の業種についても、先行きを楽観視している経営者はほとんどいない状態で、採用意欲は減退している。